

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	一般財団法人 千葉県環境財団	県所管課	環境生活部環境政策課
代表者	理事長 志村勇亮	電話	043-223-4646
所在地	千葉市中央区中央港1-11-1		
電話	043-246-2078		
設立年月日	昭和49年12月25日		
ホームページアドレス	http://www.ckz.jp		
事業内容	1. 自然環境の保全、再生及び活用 2. 環境保全に関する知識の普及啓発 3. ちば環境再生基金の造成及び運営 4. 大気汚染、水質汚濁、地質環境等及び環境影響評価に関する調査及び研究 5. 環境汚染物質の分析 6. 環境監視測定局の保守管理 7. 飲料水水質検査 8. 浄化槽法に基づく検査 9. 産業廃棄物の処理		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	100,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	20,000	20.0%	1	
千葉市	20,000	20.0%	1	
市原市	20,000	20.0%	1	
君津市	20,000	20.0%	1	
袖ヶ浦市	20,000	20.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	1,757,080	1,687,467	1,797,296
負債	849,116	840,000	940,024
(うち有利子負債)	500,000	540,000	570,000
純資産	907,964	847,467	857,272
累積損益(利益剰余金)	-107,251	-159,937	-138,647

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	869,345	812,748	947,521
経常損益	-12,675	-52,686	21,290
当期損益	-12,297	-52,686	21,290
減価償却前当期損益	33,849	-10,270	61,392

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	500,000	540,000	570,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	500,000	540,000	570,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	大気、水質検査業務委託等及び指定管理業務	303,506	275,368	284,922
補助金・交付金・負担金	人件費補助	11,400	11,221	11,131
合 計		314,906	286,589	296,053

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの	設備保守業務他	3,090	3,795	4,425
再委託のうち入札によるもの	警備業務	77	77	77
再委託のうち随意契約によるもの	設備保守業務	3,013	3,718	4,348

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	40	43	48
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	62歳	64歳	64歳
平均年収(千円)	6,447千円	6,369千円	6,447千円
職員数(県派遣又は県OB)	41.5人(0人)	43.5人(0人)	48.0人(0人)
職員平均年齢	44歳	44歳	43歳
平均年収(千円)	5,190千円	4,953千円	4,956千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例: 4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	引き続き、経営基盤の健全化を図るため、社会の要請等を踏まえた新たな事業分野の開拓や、受託事業の受注の確保に努めるとともに、必要性が低下した事業の見直しや、組織体制・人件費の適正化等により、単年度黒字を確保しつつ、累積赤字の早期解消に努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職金支給率の見直し(H30.4～、千葉県に準じた支給率に改正) ・ 平成29年度 単年度黒字 ・ 浄化槽法定検査機関に指定され、平成30年度より区域分けにより県南部の法定検査を実施
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。